高齢者住宅新聞 2014.10.15（毎週水曜日発行）（4）

転倒予防の知恵集結

初の学術集会開催

今年4月に発足した日本転倒予防学会（武藤芳照理事長　日体大総合研究所所長／日本体育大学保健医療学部教授）の第1回学術研究集会が、10月5日に東京大学で開催された。台風が近づく大雨の中、全国から636名が参加した。

第1回の学術集会の会　開会挨拶の後、シンポジウム、パネルディスカッション、ワークショップ、ランチョンセミナーなどが行われた。

「転倒予防」は公共施設をはじめ、医療機関、福祉・高齢者施設から自宅までさまざまなところにリスクがあることから、学術集会でも多岐にわたる内容がテーマに挙がった。

メーカーによるディスカッションも

「転倒予防から学ぶ転倒リスクと予防対策」と題したシンポジウムで、筑波大学大学院人間系障害科学域の河野貞之特任教授は、高齢者福祉施設での転倒の個人要因として入居者の多くを占める認知症の問題を挙げた。予防として、特に繰り返し発生しやすい場所と時間の組み合わせを施設の1日の生活の流れに沿って分析するという視点が重要と主張。職員が日々の業務の中で「いつ」「どこで」注意を向ける予防プランの作成に加え、認知症の精神症状・行動症状の客観的情報を組み入れる必要があると指摘。

また、施設側の環境要因として、転倒が繰り返し発生しやすい場所と時間の組み合わせを施設の1日の生活の流れに沿って分析するという視点が重要と主張。職員が日々の業務の中で「いつ」「どこで」注意を向けるべきか具体的な情報を採り入れることは、取り組みの実効性という点において有効とした。

また、転倒予防のための機器・用具を開発・販売するメーカーによるパネルディスカッションでは、転倒予防くつ下のテルモ、栄養補助食品のネスレ、衝撃吸収床材のノダ、ヒッププロテクターのカネカ、転倒検知ペンダントのフィリップス・レスピロニクスの担当者が登壇。各社の開発経緯や取り組みが紹介された。座長を務めた菅整形外科・皮膚科クリニックの菅栄一院長は「メーカーと会員が得る現場の情報を交換し、相互に活かしていくべきだ」と、今後の取り組みに期待を寄せた。

2回目の学術集会は来年10月11日、京都での開催を予定している。

高齢者住宅新聞

2014年10月15日（水）